Weekly Network News

1999年(平成11年)1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 711

平成25年4月22日（月曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

結婚、出産ともシニア(老親)依存 孫の力も市場に資金循環する役目

東海地方は昔から「派手婚」（豪華な結婚式）挙式で知られる。嫁入り道具のタンスなどを積んだトラックが列を作って近所に披露する「お披露目」「菓子撒き」などが当たり前の時代だった。最近こそ派手婚は影をひそめたが、共立総合研究所は「挙式・披露宴・披露パーティーの費用総額が600万円（全国平均343.8万円）を超える結婚を「派手婚」と定義して、そうした結婚がもたらす経済効果を試算した。

結果は愛知県内へは年間368億円、全国へは年間9,430億円となった。中日ドラゴンズの日本シリーズ優勝セールは200億円だった（昭和40年）というから県内効果は約2倍だ。

結婚では普通「婚約・結納」、「挙式・披露宴」、「新婚旅行」、「家財購入」など次から次へとお金を使う。特に「挙式・披露宴」は、料理、衣裳・着付け、ヘアメイク、引出物、装花・ブーケ、写真・ビデオ撮影、司会など「多くの人手のかかる典型的な労働集約型サービス。このため挙式・披露宴関連の消費はモノを買うのに比べて地産地消的であるため、地域経済への波及効果がより大きくなる」という。

しかし少子人口減で独身、晩婚が増え子の数も減る。同総研でこの派手婚を分析した江口さんは「結婚・孫・子育て」こそシニア（老親＝祖父母）の力（資産）を仰ぐのだ、という卓見を示す。孫でさらに祖父母の財布の口は緩む。シニアマーケットは孫が創るのだと教えている。

税務会計

11年度分の赤字法人割合は72.3% 企業の交際費支出は5年連続減少

国税庁がまとめた「2011年度分会社標本調査」結果によると、2011年度分の法人数は257万8593社、このうち連結親法人は1086社、連結子法人は8103社だった。連結子法人を除いた257万490社のうち、赤字法人は185万9012社で、赤字法人割合は72.3%となり、過去最高の割合だった09・10年度分の72.8%から0.5ポイント減少したものの、高水準に変わりない。

2011年度分の営業収入金額は、前年度に比べ5.7%減の1275兆6237億円と減少に転じたが、黒字法人の営業収入金額は同1.6%増の767兆968億円、所得金額も同4.6%増の33兆9403億円と、ともに２年連続の増加となった。営業収入に対する所得金額の割合は、前年から0.1ポイント上昇の4.4%となっており、赤字法人割合は高水準だったものの、順調に景気回復を図っている企業との二極化がうかがえる。

一方、2012年３月までの１年間に全国の企業が取引先の接待などに使った交際費は、前年度に比べ▲2.0%の２兆8785億円と、５年連続で減少し、過去最高だった1992年分の６兆2078億円に比べほぼ半減した。営業収入10万円あたりの交際費等支出額は、全体では前年度より９円多い226円で、資本金１千万円以下の階級が563円と高い一方、資本金が多くなるにつれ減少し、資本金10億円以上は103円と低い。また、業種別にみると、「不動産業」が553円、「建設業」が534円と高く、一方、「機械工業」が135円、「鉱業」が136円、「金融保険業」が139円と低くなっている。

今週のキーワード

派手婚

共立総合研は岐阜県大垣市にある大垣共立銀行の研究機関。江口忍氏は同所副社長で研究者。今回の調査は地元テレビ局依頼で「派手婚の実態調査」だったが「意外なことに東海地方に派手婚の根拠は見つからなかった」。そこで厚労省「人口動態調査」（2011年）、リクルート「結婚トレンド調査2012」など参考に調べた。挙式・披露宴・披露パーティーの費用総額が600万円以上の結婚は全国で4.5%、うち東海地方の結婚は3.6%（これを「派手婚率」とする）で全国を下回った。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。